

千早赤阪村
平成 30 年度財務書類分析

令和 2 年3月 31 日

目次

はじめに……………	1
貸借対照表……………	2
行政コスト計算書……………	5
純資産変動計算書……………	7
資金収支計算書……………	9
財務状況……………	11
おわりに……………	18

はじめに

平成 27 年 1 月に総務省より固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が示され、原則として平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で統一的な基準による財務書類等を整備するよう全ての都道府県、市町村等に要請されました。

これは、地方公共団体の厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、従来からの現金主義・単式簿記による予算・決算制度に加えて、発生主義・複式簿記といった企業会計的手法を活用した財務書類(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書)の開示を求めるものであります。

これを受け、千早赤阪村におきましても、固定資産台帳を整備し、平成 28 年度決算より、統一的な基準による財務書類を作成いたしました。

これらの財務書類から明らかになることを下記で分析します。

貸借対照表

貸借対照表は、年度末時点における資産・負債の金額を表したもので、どのような資産を保有し、その資産をどのような財源で賄ってきたかを示し、当村の財政状態を明らかにしています。つまり、貸借対照表で示すことにより、資産が地方債等による将来負担によって形成されたのか、基金及び税収等の過去または現世代の負担によって形成されたのかが明らかとなります。

ただし、民間企業の貸借対照表と異なる点は固定資産が圧倒的に大きいことで(当村でも資産の84.9%を占める)、その資産の形成度や老朽化する資産などについては、分析が必要とされます。

資産の部

行政サービスを提供するための公共施設等の固定資産や将来、行政サービスに使用する現金等の資産

固定資産

1年を超えて現金化される資産または現金化することを目的としていない資産

(単位:千円)

有形固定資産・減価償却累計額

取得価額に対する減価償却累計額の比率を見ることで耐用年数の経過率を表示

建設仮勘定は、供用開始していない資産の存在を表示

事業用資産

庁舎や学校など、主に公共用の資産

科目	一般会計等	全体会計
資産の部		
固定資産	7,419,712	7,983,599
有形固定資産	6,225,819	6,575,993
事業用資産	2,730,712	2,956,121
土地	1,020,180	1,107,399
立木竹	0	0
建物	7,605,536	7,825,569
建物減価償却累計額	△6,081,229	△6,235,591
工作物	244,519	364,195
工作物減価償却累計額	△130,206	△177,567
建設仮勘定	71,912	72,114
インフラ資産	3,362,325	3,435,590
土地	38,318	38,318
建物	0	0
建物減価償却累計額	0	0
工作物	9,248,496	9,323,756
工作物減価償却累計額	△5,924,490	△5,926,484

インフラ資産

道路、水路及び下水道
施設等の社会生活の基盤
となる資産

投資及び出資金・ 投資損失引当金

投資損失引当金に△印
の金額がある場合、業績
がよくない第三セクター
等があることを表示

長期延滞債権・未 収金・徴収不能引 当金

長期延滞債権・未収金
は税金等の未納があるこ
とを表示

これらのうち、過去の実
績から、回収が見込めな
いと推計された金額を徴
収不能引当金に計上

基金

用途を明確に定めて積
み立てられているものと、
年度間の財源の不均衡を
調整するもの(財務調整
基金)とが存在

その他	0	0
その他減価償却累計額	0	0
建設仮勘定	0	0
物品	367,526	1,262,770
物品減価償却累計額	△234,745	△1,078,489
無形固定資産	0	0
ソフトウェア	0	0
その他	0	0
投資その他の資産	1,193,892	1,408,177
投資及び出資金	155	155
有価証券	0	0
出資金	155	155
その他	0	0
投資損失引当金	0	0
長期延滞債権	8,471	26,476
長期貸付金	0	0
基金	1,185,857	1,382,387
減債基金	245,112	319,033
その他	940,745	1,063,354
その他	0	0
徴収不能引当金	△591	△1,412
流動資産	1,146,959	1,357,097
現金預金	125,489	177,876
未収金	3,719	6,377
短期貸付金	0	0
基金	1,018,010	1,173,213
財政調整基金	1,018,010	1,173,213
減債基金	0	0
棚卸資産	0	0
その他	0	0
徴収不能引当金	△259	△370
資産の部合計	8,566,671	9,340,696

負債の部

地方債など将来世代が負担すべき額を表示。

固定負債

1年を超えて返済時期が到来する負債

流動負債

1年以内に返済すべき負債

科目	一般会計等	全体会計
負債の部		
固定負債	3,741,031	4,890,301
地方債	3,190,305	4,280,450
長期未払金	0	0
退職手当引当金	550,726	609,851
損失補償等引当金	0	0
その他	0	0
流動負債	366,875	473,062
1年内償還予定地方債	305,409	410,934
未払金	0	0
未払費用	0	0
前受金	0	0
前受収益	0	0
賞与等引当金	41,615	42,110
預り金	19,851	19,851
その他	0	164
負債の部合計	4,107,906	5,363,363
純資産の部		
固定資産等形成分	8,437,722	9,156,812
余剰分(不足分)	△3,978,957	△5,179,480
純資産の部合計	4,458,765	3,977,332
負債及び純資産の部合計	8,566,671	9,340,696

(単位:千円)

地方債・1年内償還 予定地方債

次年度以降に償還予定
の地方債残高の表示

退職手当引当金

会計年度末に職員全員
が退職したと仮定した場合
に必要な退職手当額
を表示

純資産の部

資産から負債を引いた差額

過去または現世代の負担

- ・固定資産等形成分
資産形成のために充当した資源の蓄積
- ・余剰分(不足分)
消費可能な資源の蓄積(例:現金預金)

余剰分(不足分)

本村は不足分が生じており、有形固定資産等及び基金等の増加が減少よりも多くなったことを表示。一般的に地方公共団体は地方債を発行して固定資産を取得することが多いため、不足となることが多い。

行政コスト計算書

行政コスト計算書は、民間の損益計算書にあたるもので、会計年度中において、資産形成には結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスと直接の対価性のある使用料・手数料などの収益を対比させたものです。

収入

行政サービスの提供に要したコストの財源を表す

費用

行政サービスの提供に要したコストを表す

経常収益

通常の行政活動による収入

経常費用

通常の行政活動に伴い発生した費用

(単位:千円)

科目	一般会計等	全体会計
経常収支の部		
経常費用	2,933,097	4,511,905
業務費用	1,964,556	2,251,793
人件費	754,452	793,390
職員給与費	649,497	672,481
賞与等引当金繰入額	41,615	42,105
退職手当引当金繰入額	△10,102	△10,102
その他	73,442	88,906
物件費等	1,173,682	1,379,091
物件費	769,002	923,345
維持補修費	81,032	95,866
減価償却費	320,710	356,891
その他	2,936	2,987
その他の業務費用	36,421	79,311
支払利息	23,580	45,898
徴収不能引当金繰入額	255	△208
その他	12,584	33,203
移転費用	968,540	2,260,112
補助金等	480,002	2,051,932
社会保障給付	205,962	206,024
他会計への繰出金	282,318	0

経常費用

人件費、物件費、移転費用(補助金)などを発生額で計上

減価償却費

一定の耐用年数に基づき計算された会計年度中の負担となる資産の価値減少額を表示

その他	257	2,103
純経常行政コスト	95,154	211,536
料	20,371	67,681
経常的に発生する費用	74,782	143,854
から、使用料及び手数料	2,795,363	4,257,568
といった受益負担収益を		
差し引くことで算定	150,646	150,646
災害復旧事業費	150,646	150,646
純行政コスト	0	0
繰入額	0	0
金繰入額	0	0
臨時に発生する損失、	0	0
利益を加味して、税を主	0	0
とする一般財源等で賄う	0	6
べきコストを算定	0	6
その他	0	0
純行政コスト	2,988,590	4,451,009

純資産変動計算書

純資産変動計算書は貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が一年間でどのように変動したかを表すものである。資産の形成には結びつかない行政サービスに係る経費のうち、地方税や地方交付税といった一般財源などで賄わなければならないコストを表わすものである。

純行政コストの金額に対して、税収等及び国の補助金等受入の金額がどの程度あるかを見ることにより、受益者負担以外の財源によりどの程度賄われているかを表示

一般会計等

(単位:千円)

科目	合計		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	5,926,475	9,637,044	△3,710,568
純行政コスト(△)	△2,988,590		△2,988,590
財源	2,536,899		2,536,899
税収等	2,093,748		2,093,748
国県等補助金	443,150		443,150
本年度差額	△451,691		△451,691
固定資産等の変動(内部変動)		△183,302	183,302
有形固定資産等の増加		149,215	△149,215
有形固定資産等の減少		△320,710	320,710
貸付金・基金等の増加		422,032	△422,032
貸付金・基金等の減少		△433,839	433,839
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	△1,016,019	△1,016,019	
その他		0	
本年度純資産変動額	△1,467,710	△1,199,322	△268,388
本年度末純資産残高	4,458,765	8,437,722	△3,978,957

本年度差額

発生主義ベースでの収支均衡が図られているかを表示

全体会計

(単位:千円)

科目		合計	固定資産	余剰分
			等形成分	(不足分)
前年度末純資産残高		5,393,063	10,313,551	△4,920,488
純行政コスト(△) 財源		△4,451,009		△4,451,009
	税収等	4,051,383		4,051,383
	国県等補助金	2,707,786		2,707,786
		1,343,597		1,343,597
本年度差額		△399,626		△399,626
固定資産等の変動(内部変動)	有形固定資産等の増加		△140,719	140,719
	有形固定資産等の減少		169,166	△169,166
	貸付金・基金等の増加		△356,891	356,891
	貸付金・基金等の減少		493,158	△493,158
	資産評価差額	0	0	
	無償所管換等	△1,016,019	△1,016,019	
	比例連結割合変更に伴う差額	△84	0	△84
	その他			
本年度純資産変動額		△1,415,730	△1,156,739	△258,991
本年度末純資産残高		3,977,332	9,156,812	△5,179,480

資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公共団体における取引を 3 つの主要な活動に分類し、各活動に関する資金の収支状況を明らかにしたものです。

(単位:千円)

業務活動収支

経常的な活動に関する収支を

集計

・支出

人件費、旅費、需用費、補助金、扶助費等

・収入

税収、補助金収入、使用料・手数料等

投資活動収支

投資的な活動に関する収支を

集計

・支出

公共事業や施設整備等、基金積立、貸付金等

・収入

補助金収入、基金取崩、貸付金回収等

科目	一般会計等	全体会計
業務活動収支		
業務支出	2,660,569	4,205,498
業務費用支出	1,692,028	1,945,385
人件費支出	802,944	844,136
物件費等支出	865,334	1,034,647
支払利息支出	23,580	45,898
その他の支出	169	20,702
移転費用支出	968,540	2,260,112
補助金等支出	480,002	2,051,932
社会保障給付支出	205,962	206,024
他会計への繰出支出	282,318	0
その他の支出	257	2,103
業務収入	2,575,385	4,209,043
税収等収入	2,093,495	2,710,035
国県等補助金収入	389,224	1,289,671
使用料及び手数料収入	20,686	68,285
その他の収入	71,978	141,051
臨時支出	150,646	150,646
災害復旧事業費支出	150,646	150,646
その他の支出	0	0
臨時収入	46,587	46,587
業務活動収支	△189,242	△100,513
投資活動収支		
投資活動支出	553,519	641,622
公共施設等整備費支出	139,404	159,355
基金積立金支出	414,115	482,267
投資及び出資金支出	0	0
貸付金支出	0	0

財務活動収支

財務的な活動に関する収支を

集計

・支出

地方債償還等

・収入

地方債発行等

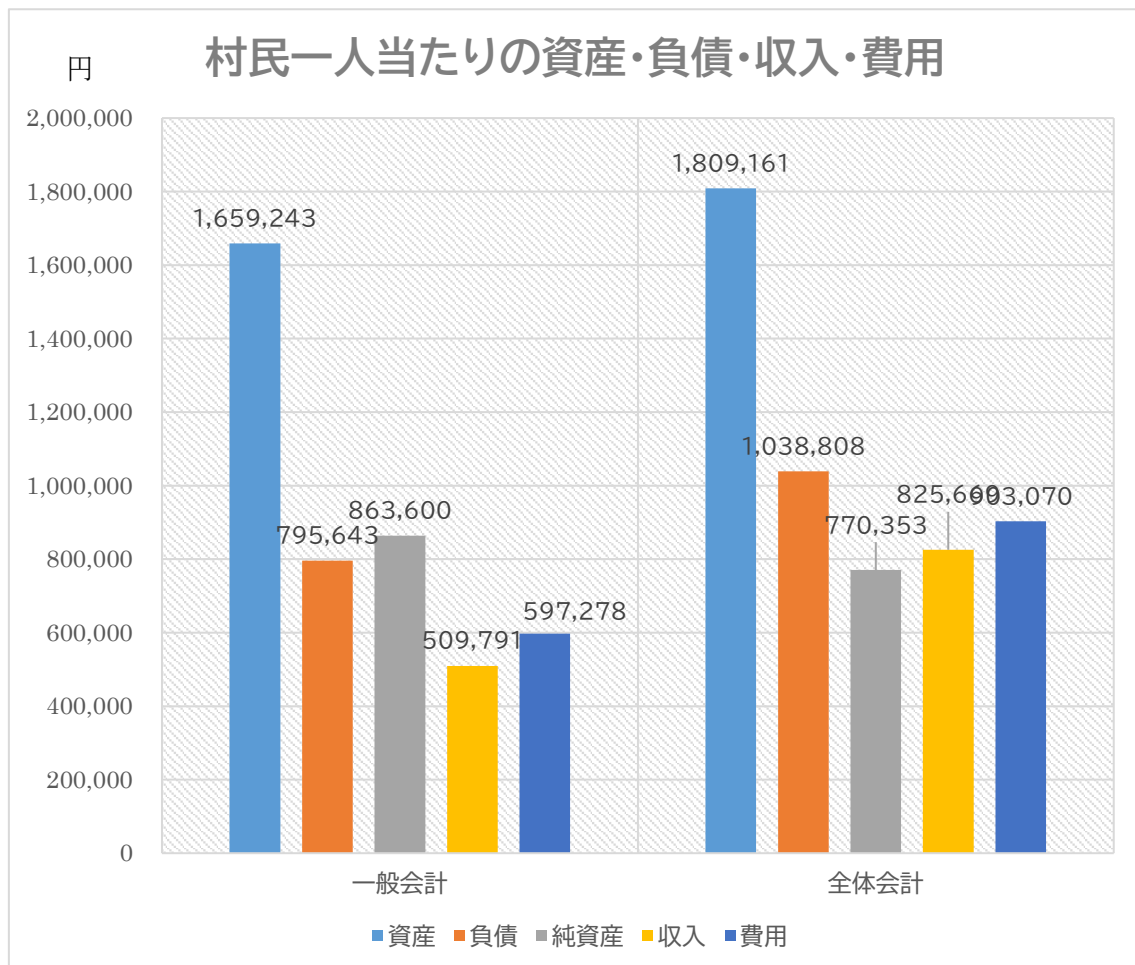
	その他の支出	0	0
	投資活動収入	429,577	436,257
	国県等補助金収入	7,338	7,338
	基金取崩収入	422,239	428,913
	貸付金元金回収収入	0	0
	資産売却収入	0	6
	その他の収入	0	0
	投資活動収支	△123,942	△205,365
	財務活動収支		
	財務活動支出	339,182	442,714
	地方債等償還支出	339,182	442,714
	その他の支出	0	0
	財務活動収入	595,014	655,908
	地方債等発行収入	595,014	655,908
	その他の収入	0	0
	財務活動収支	255,831	213,193
	本年度資金収支額	△57,353	△92,685
	前年度末資金残高	162,991	250,710
	本年度末資金残高	105,638	158,024

前年度末歳計外現金残高	17,840	17,840
本年度歳計外現金増減額	2,010	2,010
本年度末歳計外現金残高	19,851	19,851
本年度末現金預金残高	125,489	177,876

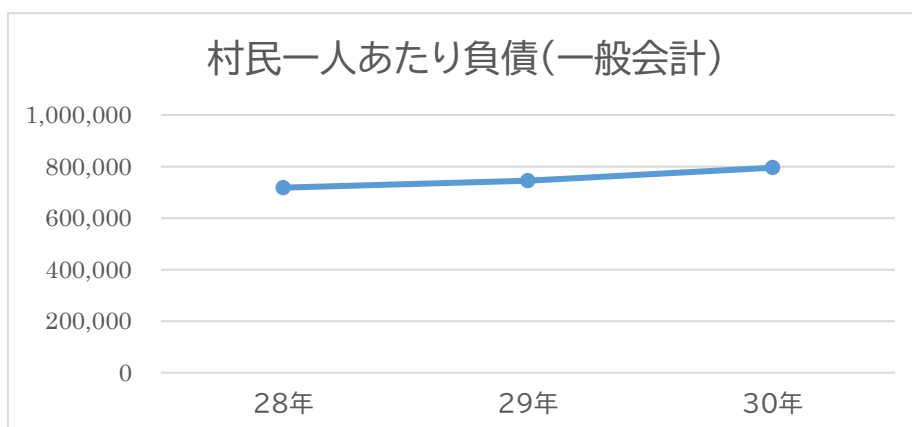
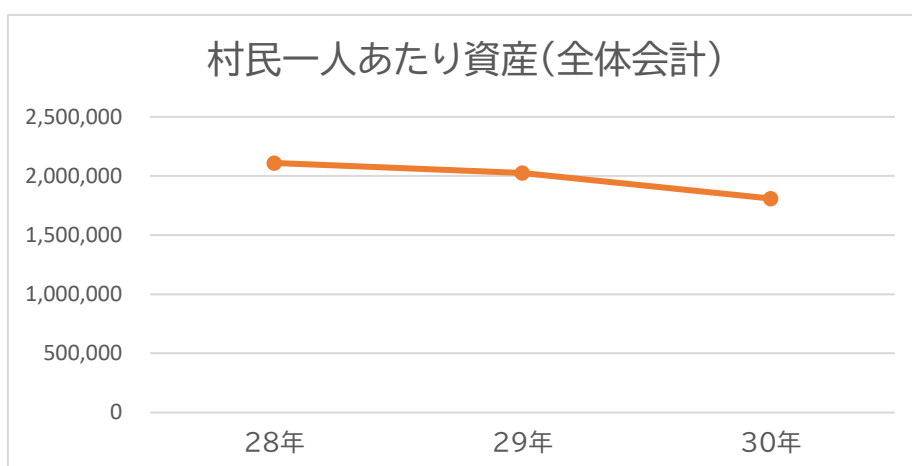
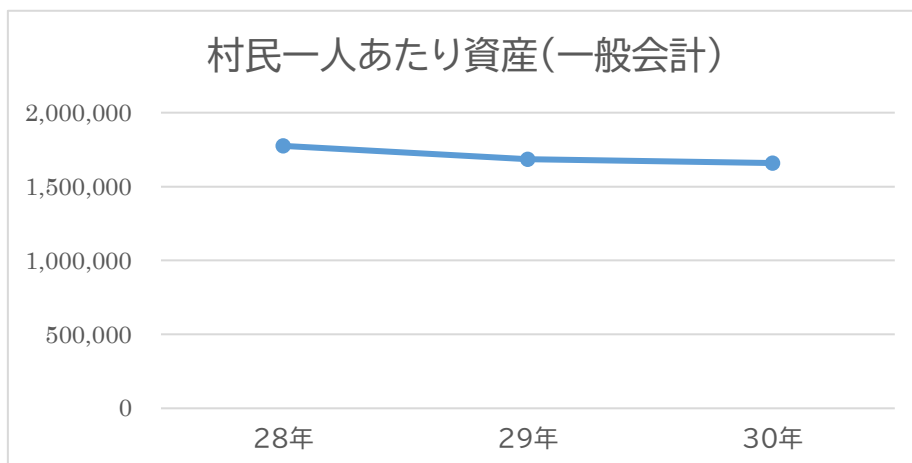
財務状況

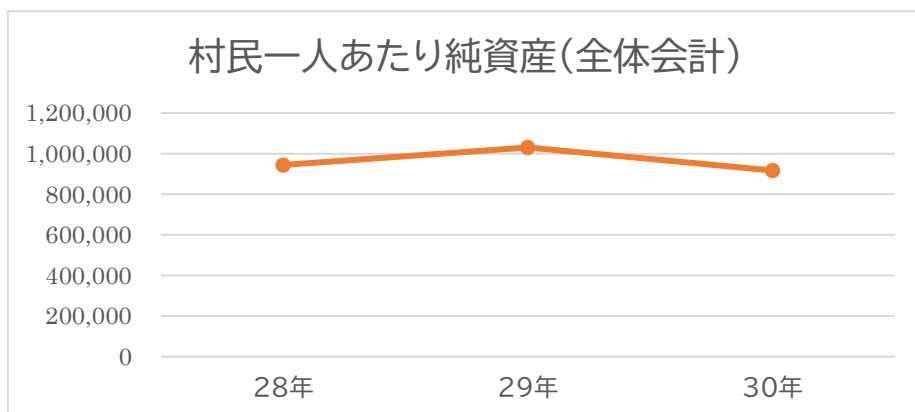
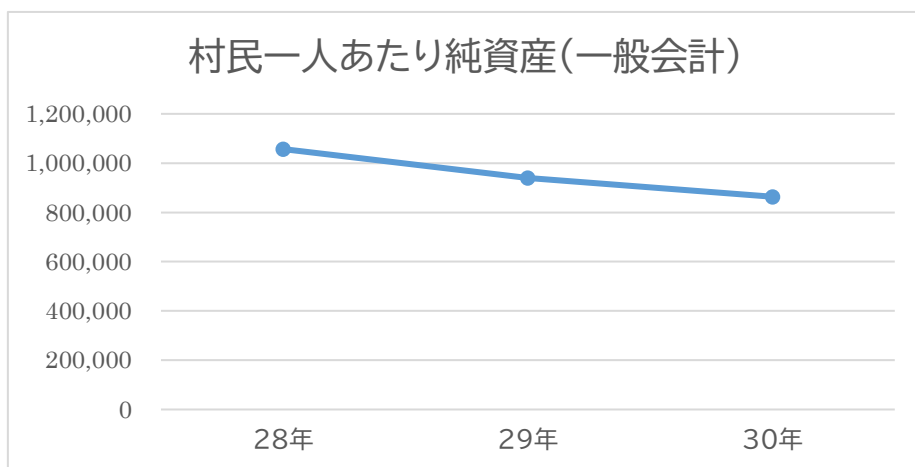
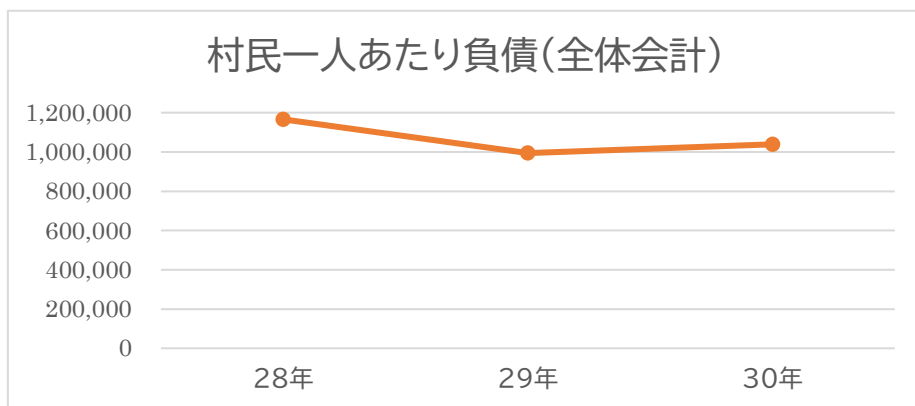
(1) 村民一人当たりの資産・負債・収入・費用

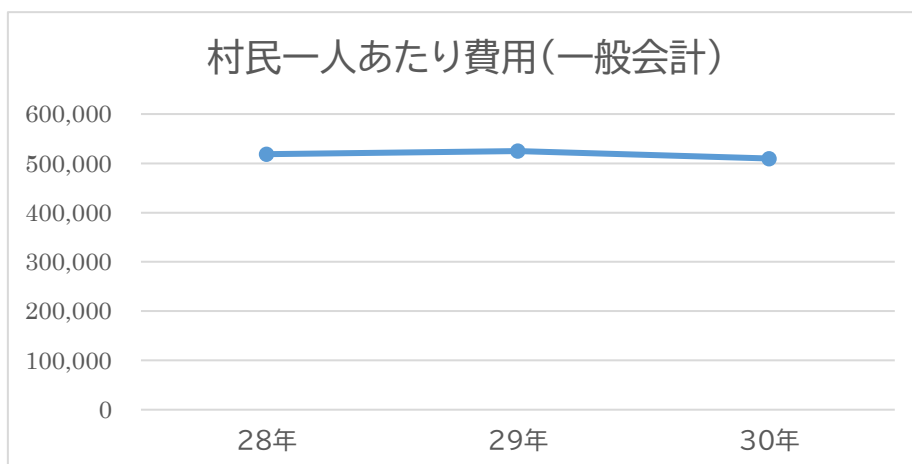
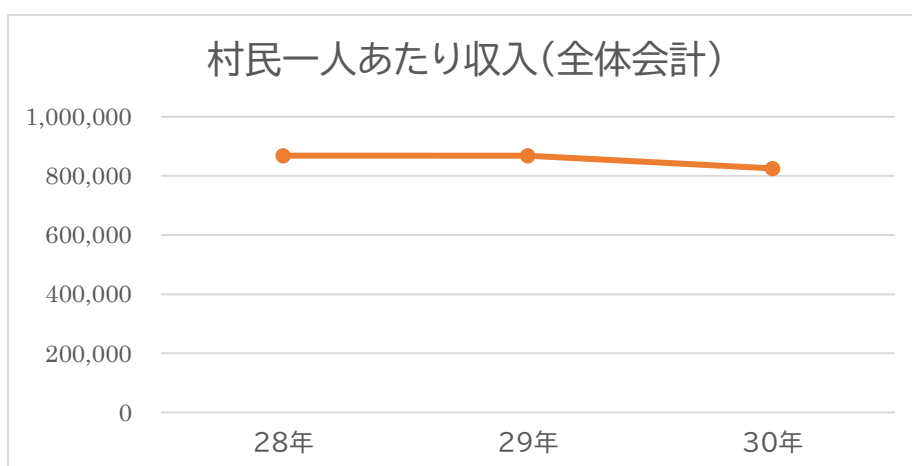
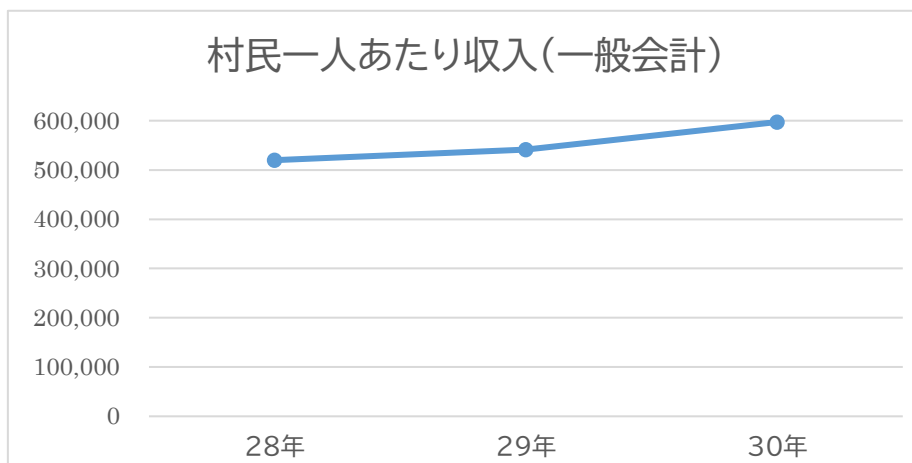
財務状況を分析するにあたり、村民一人当たりに換算することにより、より理解しやすい情報になり、また他団体との比較も容易になります。

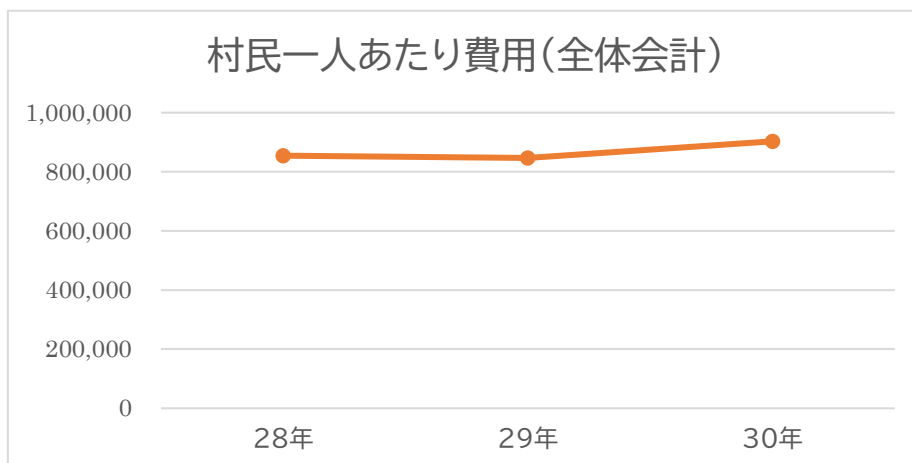


3 年間の経年比較は以下の通りです。





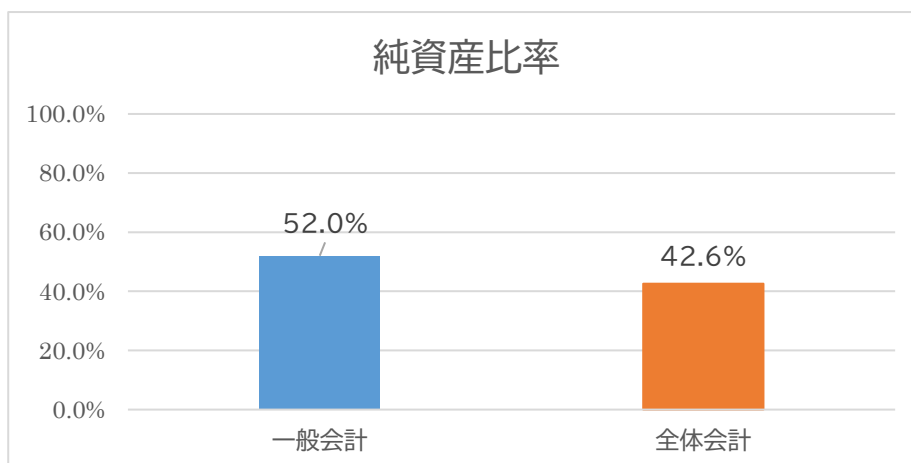




(2)純資産比率

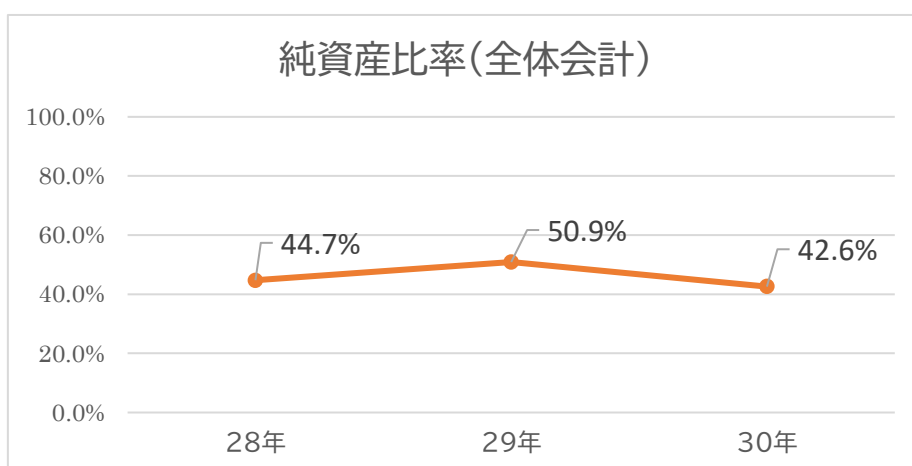
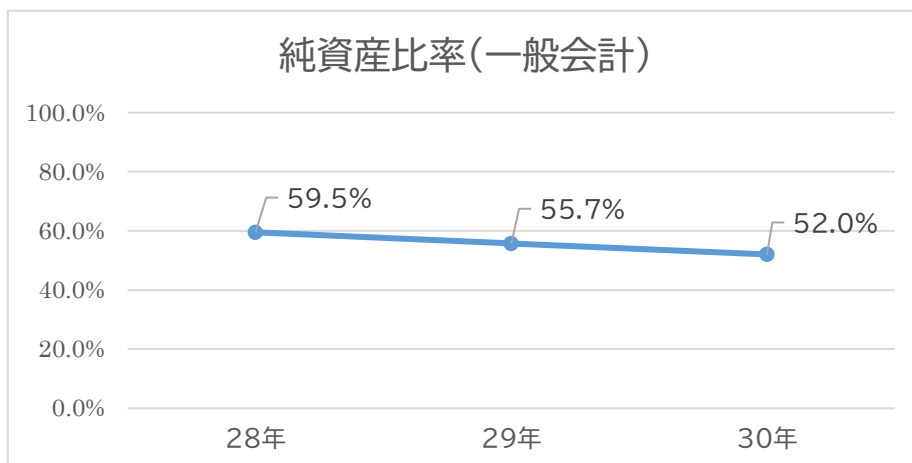
純資産比率は、企業会計でいわれる純資産比率と異なり、財務の健全性を表現しているのではなく、本村の資産の世代間の負担を表しています。

保有している固定資産等がどの世代の負担により行われたのかを把握し、世代間負担の公平性を測ることが可能となります。



本村の純資産比率は 52.0%で、これは本村の資産のうち、52.0%は現在及び過去の世代が負担しており、残り 48.0%は将来の世代の負担となることを示しています。

3 年間の経年比較は以下の通りです。



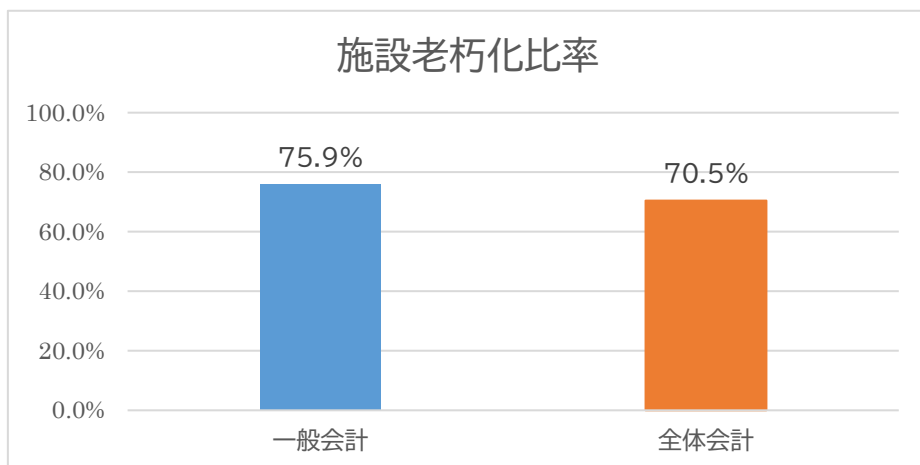
純資産比率が徐々に低下しています。これは前述の通り、将来世代の負担が徐々に増加していることを示しています。

(参考)一般会計等 全国平均 72.1% 当村同規模自治体平均 77.1%
 全体会計 全国平均 63.3% 当村同規模自治体平均 71.8%

(3)資産老朽化比率

資産老朽化率とは減価償却累計額／取得価額で表され、建設後、耐用年数の何割を経過しているかということを表します。

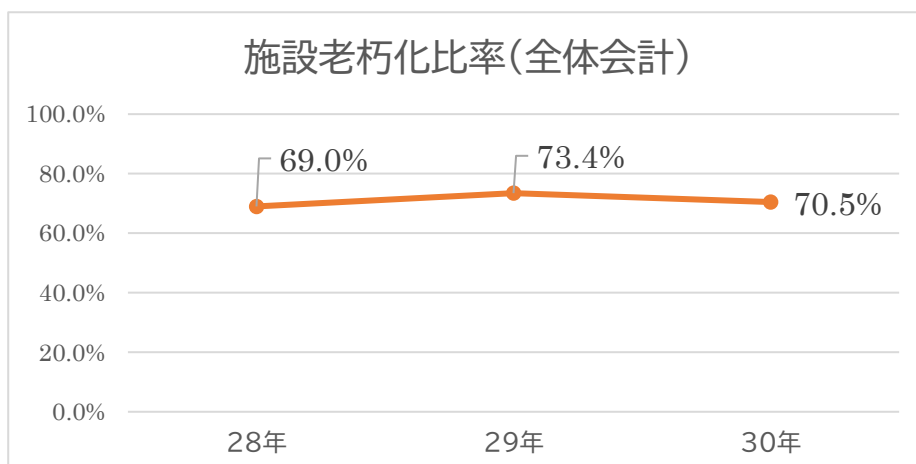
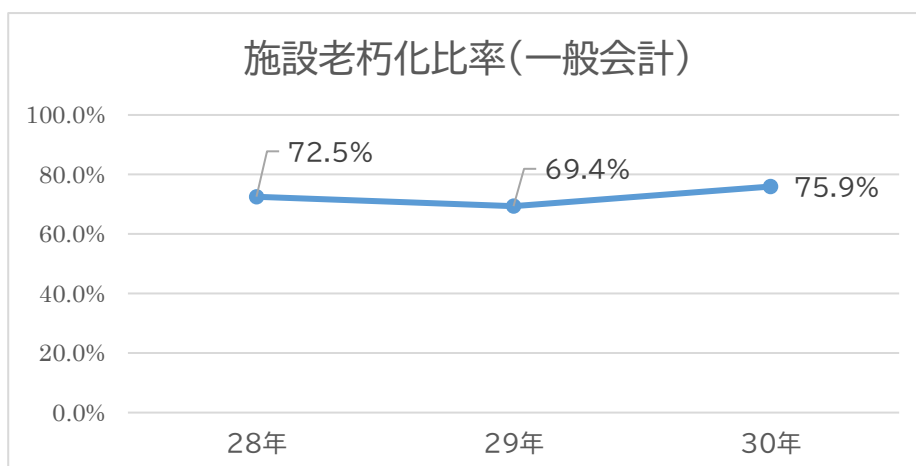
例えば、この比率が 60%であることは、その勘定科目に分類されている資産は、平均して耐用年数の 6 割を経過した資産で構成されていることを意味します。勿論、数値が高ければ、高いほど老朽化は進行していることになります。



民間企業の資産は営業用資産が多く、耐用年数いっぱいまで施設が使われることは少なく、比率は平均して 30%～40%です。

本村は約 76%であり、昨年より老朽化が進行していることがうかがえます。

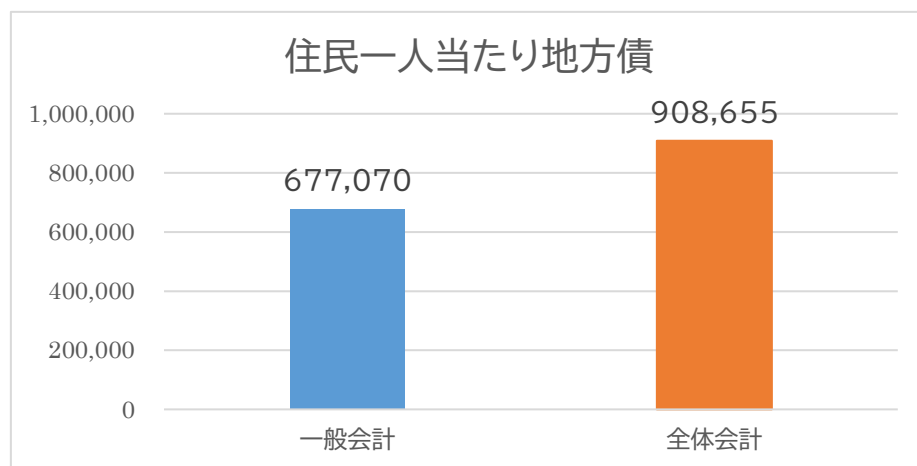
3 年間の経年比較は以下の通りです。



徐々に増加していることがわかります。老朽化が徐々に進んでいることがわかります。

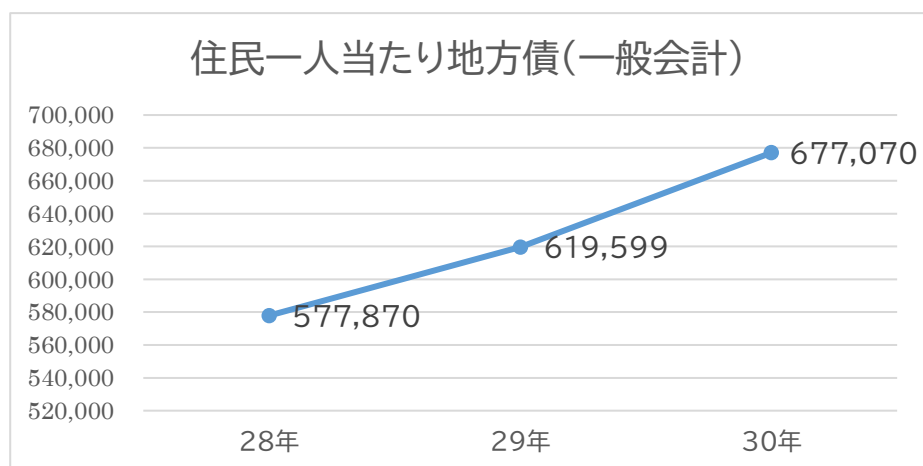
(参考)一般会計等 全国平均 58.5% 当村同規模自治体平均 58.8%
 全体会計 全国平均 55.3% 当村同規模自治体平均 57.8%

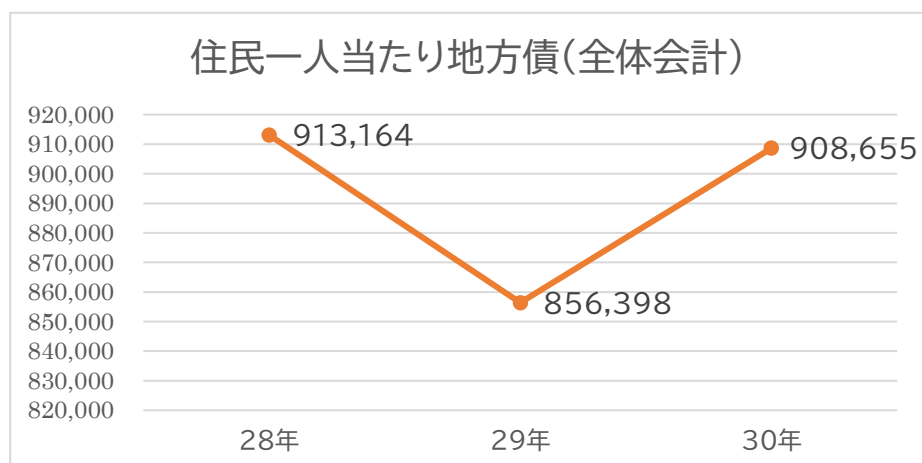
(4)村民一人当りの地方債



期末時点での地方債残高を人口で除した金額です。村民一人当たりの地方債残高は677千円です。

3年間の経年比較は以下の通りです。





おわりに

統一的な基準によって財務書類を作成することにより、企業会計に近い会計処理を行うこととなります。

この結果、減価償却費や引当金といった支出を伴わないコストを含んだフルコストで事業費を示し、より精緻な財務情報を公表することが可能になりました。

今後、統一的な基準による財務書類の作成を継続することにより、他団体との比較だけでなく、本村の経年での比較も可能となります。

今後も更なる検討を重ねることにより、財務書類から得られる情報を、本村が抱える課題の解決や、施策内容の検証、予算配分のマネジメントへ活用できるよう、より一層の充実を図ります。